

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期（自2023年10月1日至2023年12月31日）

【会社名】 株式会社栗本鐵工所

【英訳名】 Kurimoto,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊本 一高

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江一丁目12番19号

【電話番号】 (06)6538-7719

【事務連絡者氏名】 総合企画室長 大野 博史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル
（株式会社栗本鐵工所東京支社）

【電話番号】 (03)3450-8611

【事務連絡者氏名】 総務部長 高僧 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社栗本鐵工所東京支社
（東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 第3四半期 連結累計期間	第128期 第3四半期 連結累計期間	第127期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	91,481	95,268	124,827
経常利益	(百万円)	5,531	7,030	6,868
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,827	4,988	4,727
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,281	7,602	6,268
純資産額	(百万円)	71,976	78,620	72,963
総資産額	(百万円)	149,165	151,932	145,164
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	313.58	412.49	387.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.4	51.1	49.3

回次		第127期 第3四半期 連結会計期間	第128期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	179.70	175.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替変動、資源価格の高騰や物価上昇の影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことにより、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、依然として経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、企業価値の更なる向上と経営基盤強化のため、原価低減活動や営業活動の強化に努め、事業展開を図っております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、「機械システム事業」にて売上高が減少しましたが、「ライフライン事業」「産業建設資材事業」において売上高が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間比3,787百万円増収の95,268百万円となりました。

損益面では、売上高の増加、売上構成の変化に加え原価低減活動の効果もあり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間比1,397百万円増益の6,900百万円の利益、経常損益は、前第3四半期連結累計期間比1,498百万円増益の7,030百万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第3四半期連結累計期間比1,161百万円増益の4,988百万円の利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、パイプシステム部門において売上が堅調に推移し、バルブ部門において大型案件の売上高が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比5,101百万円増収の50,212百万円となりました。

営業損益につきましては、増収に加え、原価改善も進んだことなどにより、前第3四半期連結累計期間比1,433百万円増益の4,210百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門において破碎機及び部品の売上高が増加し、機械部門において前第3四半期連結累計期間に売上高が集中した反動でプレス機器、プラント案件等の売上高が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比3,519百万円減収の21,128百万円となりました。

営業損益につきましては、機械部門が減収となった影響などにより、前第3四半期連結累計期間比332百万円減益の1,406百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において工場案件向けの空調製品の売上高が増加し、化成品部門において電力向け製品の売上高が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比2,205百万円増収の23,927百万円となりました。

営業損益につきましては、増収に加え、高付加価値製品の売上比率の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比718百万円増益の1,775百万円の利益となりました。

2024年3月期通期連結業績見込みは、「機械システム事業」は新型コロナウイルス感染症から投資需要が回復した前年度と比較すると当初計画通り減収減益となる見込みですが、主要事業セグメントである「ライフライン事業」は、官需分野の需要の底堅さに加え、民需分野での大型物件の順調な出荷も貢献し、前年度実績や当初計画と比較し増収増益となる見込みです。また「産業建設資材事業」は、売上高は当初の業績予想に近く前年度並みとなる見込みですが、売上構成の変化などもあり増益を見込んでいます。

その結果、売上高、営業利益ともに2023年5月12日に公表しました当期の業績予想を上回る見込みとなりました。

これに伴い、売上高を124,000百万円、営業利益を7,500百万円、経常利益を7,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を5,100百万円に上方修正しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、仕掛品が増加し、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより、前連結会計年度末比6,768百万円増加の151,932百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加しましたが、短期借入金、未払法人税等、引当金などが減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,111百万円増加の73,311百万円となりました。

純資産につきましては、配当金支払いによる減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比5,657百万円増加の78,620百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,100百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,376,600
計	39,376,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,798,490	12,798,490	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	12,798,490	12,798,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		12,798		31,186		6,959

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 789,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,982,200	119,822	
単元未満株式	普通株式 27,090		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,798,490		
総株主の議決権		119,822	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式39,180株(議決権の数391個)が含まれております。なお、当該議決権の数391個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江一丁目12 番19号	789,200		789,200	6.16
計		789,200		789,200	6.16

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式39,180株については、上記の自己株式等には含まれておりません。
- 2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、645,156株であります。なお、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式32,475株については、当第3四半期会計期間末の自己株式数には含んでおりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,334	20,947
受取手形、売掛金及び契約資産	40,149	3 38,592
電子記録債権	10,467	3 13,353
商品及び製品	11,338	11,999
仕掛品	6,246	8,735
原材料及び貯蔵品	3,804	3,838
その他	1,253	1,308
貸倒引当金	127	64
流動資産合計	93,466	98,712
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,846	13,926
その他(純額)	19,448	19,397
有形固定資産合計	33,295	33,324
無形固定資産		
その他	1,443	1,258
無形固定資産合計	1,443	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	12,347	15,566
その他	4,838	3,244
貸倒引当金	227	173
投資その他の資産合計	16,958	18,636
固定資産合計	51,697	53,219
資産合計	145,164	151,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,353	3 16,926
電子記録債務	14,257	3 20,368
短期借入金	19,850	15,500
1年内返済予定の長期借入金	696	447
未払法人税等	2,231	486
引当金	3,253	1,437
その他	6,668	8,253
流動負債合計	62,311	63,420
固定負債		
長期借入金	118	126
引当金	13	10
退職給付に係る負債	8,347	8,274
その他	1,410	1,479
固定負債合計	9,889	9,891
負債合計	72,200	73,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,895
利益剰余金	30,828	34,038
自己株式	1,778	1,483
株主資本合計	67,109	70,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,212	6,497
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	198	376
退職給付に係る調整累計額	87	145
その他の包括利益累計額合計	4,498	7,019
非支配株主持分	1,355	963
純資産合計	72,963	78,620
負債純資産合計	145,164	151,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	91,481	95,268
売上原価	69,720	70,824
売上総利益	21,761	24,443
販売費及び一般管理費	16,257	17,543
営業利益	5,503	6,900
営業外収益		
受取配当金	197	217
受取保険金	18	142
その他	217	253
営業外収益合計	434	613
営業外費用		
支払利息	115	132
アレンジメントフィー	-	130
その他	290	220
営業外費用合計	406	483
経常利益	5,531	7,030
特別利益		
投資有価証券売却益	70	-
関係会社有償減資払戻差益	-	18
その他	1	0
特別利益合計	71	18
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
ゴルフ会員権評価損	2	0
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	5,601	7,045
法人税、住民税及び事業税	1,374	1,389
法人税等調整額	321	574
法人税等合計	1,696	1,963
四半期純利益	3,904	5,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,827	4,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,904	5,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,008	2,284
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	285	177
退職給付に係る調整額	86	58
その他の包括利益合計	1,376	2,520
四半期包括利益	5,281	7,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,204	7,509
非支配株主に係る四半期包括利益	77	92

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(ＢＢＴ)の導入)

当社は、第121期より社外取締役を除く取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(ＢＢＴ)」を導入しております。

1．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて、原則として毎年2回給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度70百万円、42,822株、当第3四半期連結会計期間53百万円、32,475株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員の金融機関借入金に対する保証債務	14百万円	11百万円

2 コミットメント等について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントラインを締結しております。

借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	11,720百万円	11,720百万円
コミットメントラインの総額	30,000	25,000
借入実行残高	19,850	15,500
差引額	21,870	21,220

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	589百万円
電子記録債権	-	621
支払手形	-	1,494
電子記録債務	-	3,086

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,194百万円	2,207百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	35.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	488	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金(2022年6月28日定時株主総会決議分0百万円、2022年11月4日取締役会決議分0百万円)が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	612	50.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会	普通株式	600	50.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金(2023年6月28日定時株主総会決議分2百万円、2023年11月2日取締役会決議分1百万円)が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、2023年8月31日までに自己株式242,400株を取得し、2023年8月31日付で自己株式300,000株の消却を実施しております。

また、2023年9月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の発行する普通株式を、クリモト従業員持株会の会員に対し、特別奨励金として支給するインセンティブ制度の導入を決定し、2023年12月27日付で、クリモト従業員持株会を処分先とする第三者割当による自己株式144,200株の処分を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が564百万円減少、自己株式が279百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	45,111	24,648	21,721	91,481	-	91,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	66	33	186	186	-
計	45,197	24,714	21,755	91,667	186	91,481
セグメント利益	2,777	1,739	1,056	5,573	70	5,503

(注)1 セグメント利益の調整額70百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額61百万円及び棚卸資産の調整額25百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	50,212	21,128	23,927	95,268	-	95,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	74	12	167	167	-
計	50,294	21,202	23,939	95,436	167	95,268
セグメント利益	4,210	1,406	1,775	7,393	492	6,900

(注)1 セグメント利益の調整額492百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額83百万円及び棚卸資産の調整額422百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業	
ダクタイル鉄管・各種調整弁類	45,111	-	-	45,111
産業機械・プラントエンジニアリング	-	17,122	-	17,122
鋳鉄・鋳鋼品	-	7,525	-	7,525
建設資材	-	-	12,514	12,514
各種合成樹脂成型品	-	-	9,206	9,206
顧客との契約から生じる収益	45,111	24,648	21,721	91,481
外部顧客への売上高	45,111	24,648	21,721	91,481

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業	
ダクタイル鉄管・各種調整弁類	50,212	-	-	50,212
産業機械・プラントエンジニアリング	-	12,695	-	12,695
鋳鉄・鋳鋼品	-	8,432	-	8,432
建設資材	-	-	14,393	14,393
各種合成樹脂成型品	-	-	9,533	9,533
顧客との契約から生じる収益	50,212	21,128	23,927	95,268
外部顧客への売上高	50,212	21,128	23,927	95,268

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	313円58銭	412円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,827	4,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,827	4,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,205	12,093

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間20,338株、当第3四半期連結累計期間39,244株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....600百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社栗本鐵工所
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 松本 勝 幸
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武藤 元 洋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。